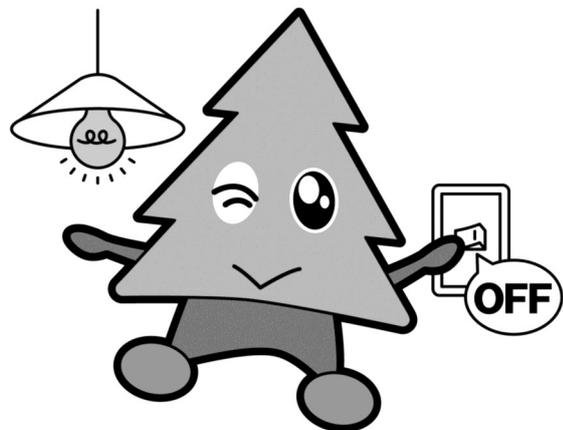


電気・ガス・水道

- 83 発電所数と発電電力量
- 84 電力消費量
- 85 ガスの現況
- 86 上下水道等の普及の推移



8.3 発電所数と発電電力量

(1) 発電所数と発電電力量(各年度末)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度
総数	発電所数	1,124	1,557	2,305
	最大認可出力(kW)	2,985,447	3,000,365	3,003,844
	年間発電電力量(千kWh)	11,562,008	11,359,911	11,380,152
県営	発電所数	15	15	15
	最大認可出力(kW)	110,200	110,200	110,200
	年間発電電力量(千kWh)	402,540	472,631	447,572
東北電力	発電所数	23	23	23
	最大認可出力(kW)	2,715,542	2,715,762	2,715,762
	年間発電電力量(千kWh)	11,159,468	10,887,280	10,932,580
その他	発電所数	1,086	1,519	2,267
	最大認可出力(kW)	159,705	174,403	177,882
	年間発電電力量(千kWh)

注1 県営及びその他の年間発電電力量は、東北電力に売電した電力量である。

2 その他の年間発電電力量は、平成16年度分から公表していない。

資料：「東北電力」「その他」は、東北電力株式会社秋田支店、「県営」は、県公営企業課

(2) 新エネルギー(各年度末)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度
太陽光発電	発電所数	1,061	1,488	2,234
	最大認可出力(kW)	4,065	5,663	8,549
風力発電	発電所数	16	17	19
	最大認可出力(kW)	122,300	124,120	124,158

注 「太陽光発電」は、事業用・民生用の合計

資料：東北電力株式会社秋田支店

8.4 電力消費量

(1) 電力消費量

(単位：千kWh)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	構成比(%)
総 数	7,431,239	7,230,432	7,599,182	100.0
電 灯	2,285,063	2,325,698	2,437,006	32.1
定額電灯	7,940	8,104	8,510	0.1
従量電灯	2,178,998	2,219,862	2,330,916	30.7
臨時電灯	8,223	7,906	8,099	0.1
公衆街路灯	89,902	89,826	89,481	1.2
電 力	5,146,176	4,904,734	5,162,176	67.9
業務用電力	1,505,062	1,495,612	1,508,838	19.9
小口電力	956,655	907,198	967,892	12.7
大口電力	2,479,735	2,294,569	2,468,655	32.5
その他	204,724	207,355	216,791	2.8

資料：東北電力株式会社秋田支店「東北電力需要総括月報」

(2) 産業別使用電力量

(単位：千kWh)

産業別	平成20年度	平成21年度	平成22年度	構成比 (%)	内 訳	
					50kW以上	500kW
総 数	3,146,529	2,915,922	3,135,143	100.0%	666,488	2,468,655
鉱業	10,941	7,829	7,703	0.2%	6,032	1,671
建設業	5,941	11,230	12,848	0.4%	8,544	4,304
食料品	121,148	118,655	122,104	3.9%	94,532	27,572
繊維	25,368	22,816	23,508	0.7%	21,119	2,389
木材・木製品	43,311	39,186	42,281	1.3%	42,281	0
紙・パルプ	48,685	52,047	55,110	1.8%	0	55,110
出版・印刷	4,744	4,525	4,813	0.2%	4,813	0
化学	40,317	32,199	32,238	1.0%	5,190	27,048
石油製品	5,191	5,566	4,980	0.2%	0	4,980
窯業土石	49,961	47,530	48,149	1.5%	30,852	17,297
鉄鋼	52,109	42,334	51,325	1.6%	7,635	43,690
非鉄金属	966,321	810,868	900,875	28.7%	0	900,875
金属	36,401	33,820	36,566	1.2%	36,566	0
機械	77,330	68,680	80,165	2.6%	40,391	39,774
電機	710,383	672,165	713,879	22.8%	70,854	643,025
輸送用	102,619	94,777	102,017	3.3%	8,626	93,391
その他の製造業	358,875	360,751	390,019	12.4%	59,662	330,357
運輸・通信	130,040	132,923	131,077	4.2%	33,603	97,474
ガス・水道	87,022	87,535	88,012	2.8%	51,001	37,011
その他の産業	269,822	270,486	287,474	9.2%	144,787	142,687

資料：東北電力株式会社秋田支店 「高圧電力A産業別需要月報」、「大口電力産業別需要月報」

85 ガスの現況

(1) 天然ガスの用途別出荷・消費量

(単位：千m³ [基準状態])

年次	総 数	原油・天然ガス鉱業	ガス業	その他の製造業	サービス業	その他の産業
平成19年	43,273	3,464	39,427	—	—	382
平成20年	41,927	1,834	40,093	—	—	—
平成21年	38,152	1,641	36,511	—	—	—
平成22年	37,940	x	36,315	x	x	x

注 基準状態とは温度が摂氏15.度=華氏60度、絶対値圧760mmHg・水蒸気で飽和された状態をいう。

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部

経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部「資源・エネルギー統計年報」

(2) 液化石油ガス(LPガス)の状況(各年12月末)

年 次	需要総量	使用家庭数	普及率	液化石油ガス取扱店数
	t	戸	%	店
平成19年	88,001	300,254	75.8	312
平成20年	86,974	297,120	74.9	303
平成21年	83,187	290,121	73.0	300
平成22年	82,789	286,106	71.8	292

注1 需要総量は家庭業務用と工業用の計である。

2 液化石油ガス取扱店数は、液化石油ガス法に基づく登録事業所数である。

3 普及率は、使用家庭数を、県調査統計課「秋田県の人口と世帯(月報)」による世帯数(翌年1月1日現在)で除した数値である。

資料：社団法人秋田県エルピーガス協会

86 上下水道等の普及の推移

(1) 上水道等の普及の推移(各年3月末)

区 分		平成20年	平成21年	平成22年
総数	施設数(カ所)	364(151)	334(136)	319(110)
	給水人口(人)	998,063(7,650)	989,056(6,611)	984,947(5,043)
	普及率(%)	89.7	90.5	90.4
上水道	施設数(カ所)	24	24	24
	給水人口(人)	820,194	832,687	831,703
	普及率(%)	73.7	75.7	76.3
簡易水道	施設数(カ所)	239	212	202
	給水人口(人)	171,310	149,379	144,551
	普及率(%)	15.4	13.6	13.3
小規模 及び 専用水道	施設数(カ所)	101(151)	96(136)	93(110)
	給水人口(人)	6,559(7,650)	6,990(6,611)	8,693(5,043)
	普及率(%)	0.6	0.6	0.8
総人口(人)		1,112,188	1,099,832	1,089,375

注1 「普及率」は、小規模水道を除いたもの。また、()内は小規模水道分である。

2 「総人口」は、各年3月末現在の住民基本台帳人口による。

資料：県生活衛生課「秋田県水道施設現況調査」

(2) 下水道等の普及の推移(汚水処理人口普及率)(各年度末)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度
汚水処理 合計	処理人口(人)	858,299	869,436	876,455
	普及率(%)	76.7	78.5	79.9
公共 下水道	処理人口(人)	626,932	632,878	640,099
	普及率(%)	56.0	57.1	58.3
農業集落 排水等	処理人口(人)	119,931	123,708	121,534
	普及率(%)	10.7	11.2	11.0
合併処理 浄化槽	処理人口(人)	111,436	112,850	114,822
	普及率(%)	10.0	10.2	10.5
行政人口(人)		1,118,735	1,108,237	1,097,588

注1 「汚水処理人口普及率」は、下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、コミュニティプラントの汚水処理施設による整備人口の総人口に対する割合である。

2 「農業集落排水等」の処理人口には漁業、林業集落排水施設、簡易、小規模排水施設、コミュニティプラントを含む。

3 「行政人口」は、各年度3月末現在の住民基本台帳人口による。

資料：県下水道課